

伝統産業で働く職人の生活と仕事

— 小川町の和紙職人へのインタビューより —

横田友梨香

埼玉大学大学院教育学研究科

重川 純子

埼玉大学教育学部生活創造講座家庭科分野

キーワード: 職人、伝統産業、和紙産業、生活、働き方、半構造化面接調査

1. はじめに

日本の伝統産業を継承していくためには、技術や産業を受け継ぐ後継者の存在が必要不可欠である。1974年には受け継がれてきた伝統文化を継承していくために、伝統的工芸品産業の振興に関する法律が制定され、産業振興と地域経済の発展が国全体として図られてきた。しかし、経済産業省の「21世紀の伝統的工芸品産業施策の在り方について(答申)」によると、生産額、企業数、従事者数すべてにおいて減少している。日本の伝統産業は規模が縮小する傾向にあり、全国の伝統産業において経営難や後継者確保難が起こっている。伝統産業に従事する人が減少し、周りに存在しない中では、職人像を描きにくい。新たな人材を確保するためには、製品・工芸品の文化的・社会的価値や仕事内容そのものだけでなく、自分がそこで働き生活している姿を思い描けるよう伝統産業に従事する人たちの生活実態の具体的な姿を示すことも必要である。

本研究では、対象とする伝統産業として埼玉県内の伝統産業の一つである小川町の和紙産業を取り上げ、担い手に焦点をあて、現役の技術者として働く職人の働き方と生活の実態を明らかにする。これらをふまえ、小川町の和紙産業の持続可能性について課題を検討する。

2. 伝統産業と和紙産業

2-1 伝統産業

伝統産業製品は、かつては日常生活の中で利用されるものも多かったが、生活様式の変化により日常的な利用が少なくなるとともに、生産技術の進歩により同種の商品が大量生産されるようになり、衰退している。その一方、伝統的なものへの回帰志向も生じてきた。1974年には伝統的工芸品産業の振興に関する法律が制定され、伝統的工芸品(①主として日常生活の用に供されるものであること、②その製造過程の主要部分が手工業的であること、③伝統的な技術又は技法により製造されるものであること、④伝統的に使用されてきた原材料が主たる原材料として用いられ、製造されるものであること、⑤一定の地域において少なくない数の者がその製造を行い、又はその製造に従事しているものであること、の5つの基準を満たす工芸品)の振興計画が作られ、国として伝統的工芸品の保護・振興が図られることになった。

伝統産業の表すところについて、市川(2007)は、伝統産業の概念を含む「工芸」概念は、以前は「美術」や「工業」と混用されていたが、明治時代に「美術」や「工業」が成立・分離し、非美術、非工業として区別されてきたがその他伝統工芸、民芸、伝統的工芸など様々に分化し、それらに包括的に含まれている曖昧な概念であると考察している。また、市川(2005)は伝統工芸品に対

する大学生のイメージを調査し、本来日用品として発展してきた伝統工芸品に美術品的側面が強くイメージされていることを示している。

2-2 和紙産業

楮やみつまたなどを原料とする和紙は、現在は書道や美術作品の素材として、また生産地の土産物として購入されることもあるが、実用性を重視した日用品に利用されることは少ない。紙の供給が大量生産される洋紙に変わり、和紙産業の事業規模は縮小していった。現在は有名な産地で紙漉き体験の提供などの観光資源として用いられるほか、芸術的な場面での利用価値が見直されている。1978年には、伝統的な製法による手漉和紙の製作技術として、小川町で製作されている和紙の中で伝統的な技術で製作されている細川紙の他、島根県の石州半紙、岐阜県の本美濃紙の3つが国の重要無形文化財に指定され、さらに2004年にはユネスコ無形文化遺産に登録されている。

手漉き和紙産業について、近兼(2004)は、近年はどの産地でも職人の高齢化が進み、生産量も低下しつつあるため、紙漉きは観光の1つとして扱われているとしており、保護対象でない産地の生産者は収入が低く、好きでなければやっていけないという「職人かたぎ」の考えを生んでいるという。また、和紙産業の後継者にはわずかな補助金が支給されるのみであり、必ずしも研修後の就職先がない、独立時には数百万円の設備費用を必要とする中で、全国に散らばる小規模の産地を保護というより全国レベルでの振興を行わなければ技術の衰退・高齢化・不安定な生活からの後継者不足などがさらに起き、産業の衰退につながる、としている。

2-3 小川町の和紙産業

小川町の和紙産業の発展要因をまとめた清水(2017)は、原材料の入手しやすさ、大都市との近接、効率的な社会的分業、和紙関連業者のコミュニティをあげ、和紙利用の新しい提案や体験学習導入などの取組が存続につながっていると分析している。

小川町では1901年に小川和紙製紙協同業組合(現在の小川和紙工業協同組合の前身)が設立されているが、これは1963年に全国規模の和紙職人の組織である全国手すき和紙連合会が設立される半世紀以上も先駆けたものである。1967年には細川紙を漉く職人による細川紙技術者協会も設立されている。小川和紙を漉くことができる職人は全員小川和紙工業協同組合に加入しているが、2018年現在の組合員は17人である。全員細川紙技術者協会の会員でもあるが、技術レベルにより3段階(正会員:細川紙を漉くことができる、準会員:正会員に準ずる技術を保有、研修生:小川和紙漉き技術を保有し細川紙漉き技術研修中)に区分されている(2018年現在の各人数は9人, 2人, 6人)。和紙職人は工房等で和紙製作を行うほか、体験施設で体験学習指導を行っている人もいる。

後継者育成としての研修も全国に先駆け1995年から行っており、約10年おきに現在までで3回目までの研修(小川紙)が行われている。第1回, 第2回の研修生はそれぞれ10人前後ずついたが、現在も小川町で和紙職人として働いているのはそれぞれ2人, 1人であり、研修を終えた後も職人として町に残る人は少ない。2018年現在の研修生は6人である。未経験者の研修の他、小川和紙職人を対象に細川紙研修も実施されている。

新規の人材発掘に向けた未経験者対象の和紙職人の研修について、1ヶ月間の研修を実施している地域もあるが、小川町では週1回3年間通う形で行っている。この研修は無料であり、土曜日に実施されているため、仕事を継続しながらの研修参加が可能である。研修後も2年間は町に

残り自分で紙漉きに従事する、細川紙の研修をめざすという条件を付け、2年間は町が生業支援金を支給している。支援金は2018年の調査時点で月額3万円であり、施設を借りて自己鍛錬をするための費用として支給されるものであり、生計を賄うことは困難である。

3. 職人の仕事

竹澤(2011)は、文献調査をもとに職人の仕事の特性・本質を明らかにし、よい職人を育成するために必要な事項を導出している。職人の仕事の特徴として、個人の所有権を強く主張することなく地域の共通財となること、熟練度により商品の質が決まるため工業社会の原理が当てはまらないことの2つをあげている。働き方、暮らし方について、職人の職場と住居が一体であった時代には、伝統産業は生活様式を取り入れた多様性のあるものであったが、職住分離によりものづくりのためだけの技術に矮小化され、その結果、職人の育成が困難になったと指摘している。

職人仕事の本質について、竹澤(2011)は、素材の価値を生かすために観察眼を鍛えたり技を磨いたり、どのような価値を想像するか構想を練ったりすることであり、特に和紙漉きにおいては微妙な感覚によって漉き加減が変化するため、原料の特性を理解し独自の概念を形成する必要がある、としている。また、よい職人を育成するためには、良質な経験が有効であり、職人としての信念、知識、技能を調和させることが重要、としている。

工芸品ではないが、食の中で伝統文化の一つといえる寿司を取り上げ、職人の仕事の特性を調査した西村(1994)は、職人の働き方・意識の変化を指摘している。寿司屋が大規模化したことにより学校経由の採用が多くなり、職業スキルより職場適応や訓練可能性が重視されるようになっており、修行のマニュアル化などから寿司職人自身が寿司職人をサラリーマン的と認識していると指摘している。

4. 紙産業・手漉き和紙産業の規模の変遷

経済産業省『工業統計調査品目編』を資料に、1950年代以降の和紙産業を含むパルプ・紙・紙加工品製造業の産業規模の変遷を確認する。パルプ・紙・紙加工品、手漉き和紙それぞれに、「出荷金額」と「産出事業所数」の経年変化を捉えた。品目編には、従業員数4人以上の事業所のみを調査対象としている調査年と、従業員数3人以下の事業所を含めたすべての事業所を調査対象としている全数調査年がある。調査年によって記載している年数が異なっていたり、同一年の数値が調査年により完全に一致しておらず異なっていたりする場合があるため、図では調査年ごとに色を区分している(図1から図4において線の色に濃淡があるのはそのためである)。また、全数調査の年にはマーカーをつけ、従業員数4人以上の事業所のみを調査対象としている調査年の数値は実線を用いて表し、区別している。

4-1 産出事業所数

図1に示すように、パルプ・紙・紙加工品製造業全体では、1975年頃までは増加しているが、その後は、全数調査、4人以上の事業所調査いずれも概ね減少している。全事業所数と4人以上の事業所数を把握できる1981年以降の状況を捉えると、産業全体では4人以上の事業所の割合が約7割を占める。

図2には、手漉き和紙産業の事業所数の変化を示している。紙産業全体よりも早い時期から減

少しており、1960年代に急減している。1970年代以降は、それ以前に比べるとゆるやかに減少している。2011年には、紙産業全体では零細事業所の割合は約2割であるのに対し、手漉き和紙産業では約4割であり、手漉き和紙産業は紙産業全体に比べると、全事業所に占める零細事業所の割合が高い。手漉き和紙産業の多くが、単独、あるいは夫婦のみもしくは親子、夫婦と子どものみなどで営む工房が多いと考えられる。

4-2 出荷金額

図3、図4には出荷金額を示している。図に示す金額は消費者物価指数(2015年値)を用いて実質化した値である。

図3に示す紙産業全体の出荷金額は、事業所数とは対照的に1990年代までは概ね増加傾向にある。特に、高度経済成長期の1970年代前半までの増加率が大きい。事業所数が減少する中で出荷金額が増加しており、1事業所あたりの規模が大きくなり、事業が集約されていると考えられる。また、実線とマーカーはほとんど重なっており、零細事業所の生産割合は著しく小さい。

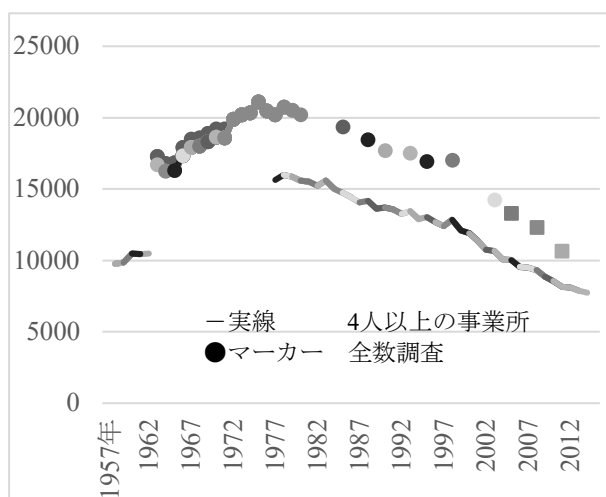


図1 パルプ・紙・紙加工品の事業所数

資料:経済産業省『工業統計調査品目編』各年版より作成

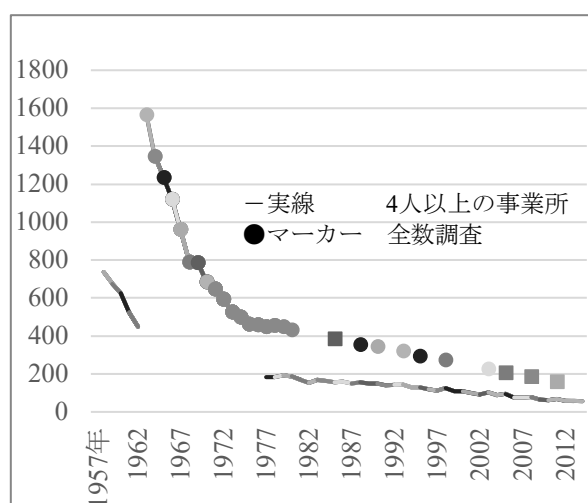


図2 手漉き和紙の事業所数

資料:経済産業省『工業統計調査品目編』各年版より作成

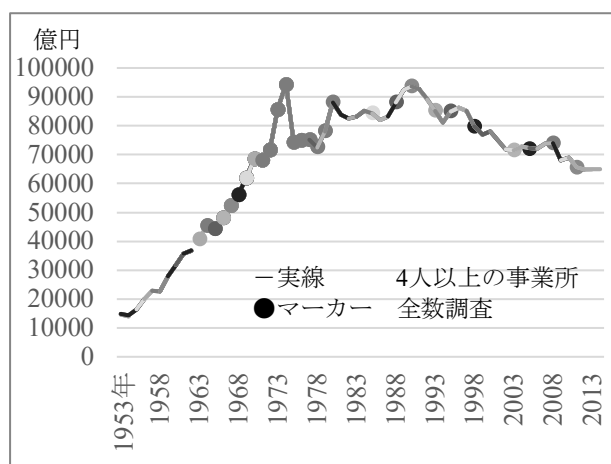


図3 パルプ・紙・紙加工品の出荷金額 (2015年実質値)

資料:経済産業省『工業統計調査品目編』各年版より作成

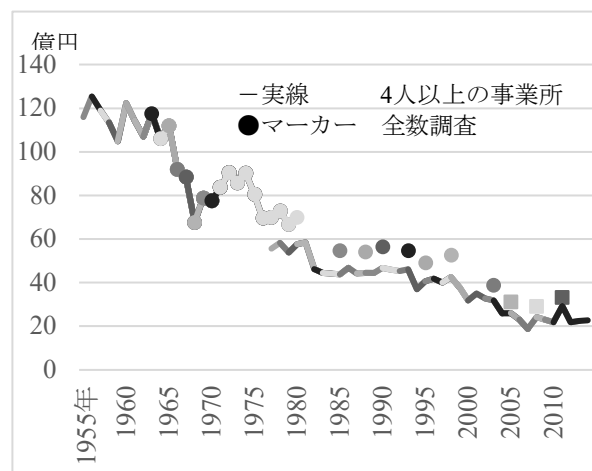


図4 手漉き和紙の出荷金額 (2015年実質値)

資料:経済産業省『工業統計調査品目編』各年版より作成

図4に示す手漉き和紙産業では、1950年代から1980年頃まで減少し、1980年代には横ばいで推移し、1990年代後半以降は再び減少傾向にある。近年、わずかであるが増加傾向がみられ、産業振興や和紙への新たなニーズの掘り起こしが影響していると考えられる。

5. インタビュー調査の方法

手漉き和紙製造に従事する職人や手漉き和紙産業に関わる人がどのような生活を送り、どのように仕事と関わっているのかを具体的に明らかにするために小川町の和紙産業に従事している人を中心にインタビュー調査を行った。調査対象は、小川町役場の和紙産業の担当の方に紹介していただいた和紙職人7名、研修生4名である。職人については自工房で和紙製造を仕事としている方のみでなく和紙漉き体験施設で働く方も含んでいる。

調査は1人ずつ個別に面接形式で行った。職人へは1人あたり30分から90分程度、研修生へは15分程度で、予め決めていた質問項目をもとに自由に話していただく半構造化面接法を用いた。インタビュー内容は事前に許可をとり、会話を録音し、テキストデータ化し分析に用いた。調査は2018年10月から11月に実施した。

職人への調査内容は以下のとおりである。

1. 基本属性(年齢、性別、住まいなど)
2. 前職等の経歴、小川町で和紙漉き職人になった契機(和紙職人という仕事を知ったきっかけ、決め手など)
3. 仕事内容に対するの思い(仕事の面白さ、前職との違いなど)
4. 生活時間(仕事時間、仕事内容など)
5. 生計(副業の有無、生計の立て方など)
6. 和紙産業振興と後継者育成について(工房継続意向、産業振興のための取り組みなど)

研修生への調査内容は以下の通りである。

1. 基本属性
2. 前職等の経歴と小川町で研修を受けた動機(研修を知った契機など)
3. 研修後の展望(自工房を持つ希望の有無など)

6. 調査対象者の概要

調査協力者の概要を表1、表2に示す。職人の年齢は30歳代から70歳代まで幅広い。参入時期も20歳代から40歳代までと、新規学卒の仕事というより、他の仕事を経験した後に関わっている人が大部分を占める。新規に研修を受ける人は女性がほとんどであり、調査対象の研修生もすべて女性である。

表1 調査対象一覧(職人)

	A	B	C	D	E	F	G
年齢	60代	70代	30代	30代	50代	50代	50代
性別	男	女	女	男	男	女	女
職人歴	50年以上	20年以上	10年以上	10年程度	10年以上	10年以上	20年以上
住まい	小川町	小川町	県内	県内	小川町	小川町	県内
仕事内容	和紙製造	和紙製造	和紙製造	体験指導	体験指導	体験指導	体験指導
前職	会社勤め	会社勤め	会社勤め	なし	会社勤め	会社勤め	会社勤め
同居家族	あり	あり	あり	あり	あり	あり	なし

表2 調査対象一覧(研修生)

	H	I	J	K
性別	女	女	女	女
住まい	県内	県内	県内	小川町
現職	団体職員	学生	無	会社勤め

7. インタビュー調査の結果

職人(含む研修生)の生活と仕事について、以下では、①きっかけ・動機、②働き方、③生計、④仕事に対する姿勢、⑤自分の将来に対する意識・行動、⑥和紙産業・文化に対する意識・行動、の6項目に分け結果を示す。

7-1 きっかけ・動機

家業を継ぐ形で職人の仕事を始めた人、小川町に転居したことをきっかけにその町の産業を知り関心を持った人、和紙漉きができる産地を探した結果小川町にたどり着いた人など、最初から職人を目指す以外にも多様なきっかけ・決め手がある。家業を継いで職人になったAさんの場合にも、家業だから当然の成り行きで継いだわけではなく、新聞記事で父が後継者不足を嘆いていることを初めて知り、父を助けたいという思いから前職をやめ職人の道を選んでいる。小川町への転居を機に仕事を始めた人は、引っ越した際に長く続けられる産業で働きたいと考えていた時に研修の機会を知り、地元に貢献したいという希望と研修機会のタイミングが合致したことが、職人への道につながっている。もともと和紙に関心があった人の中にも、以前の仕事と自分のやりたいこととの乖離に悩んでいた時期に研修の機会があった、和紙に関する仕事を探していた際に紹介された、和紙製造を埼玉県内で学ぶことが出来る場所を探した(研修生)、仕事で小川和紙への関心が高まっていた時に研修の機会があった(研修生)などの理由をあげており、職人を目指して積極的に研修を探した場合だけでなく、変化を求めている時期に研修の機会に遭遇した場合がみられた。仕事として和紙漉きに関わっていくことを決めたことについて、小川和紙への関心から応募した研修での知識・技術を活用したい、和紙漉き体験から関心が高まり求人を探した、読ん

だ本の主人公にあこがれ、などの理由がある。

関わり始めた年齢について、専門学校を卒業後すぐ働き始めた人から40代後半になって、と幅広い。初職として和紙職人の仕事を選んでいるのは1人のみである。それ以外は会社勤めなどの前職を経て職人の仕事を始めている。いわゆる第二の人生として職人を選択することも可能である。また、調査対象者の多くが現在は小川町に居住しているが、小川町出身の人は半数に満たない。ただし、全員埼玉県内の出身であり、市町村レベルの完全な地元からの参入は少ないが、比較的近隣から人材を得ている。

7-2 働き方

対象者は、工房で和紙製造を行う人と体験施設で雇用者として働く人が含まれている。工房を営む者のうち、1名は他の職人を雇用している。和紙漉きに適した季節は冬であるが、卒業証書用紙の製作時期でもあり冬に製造量が増える工房、1年を通して仕事をしている工房、それぞれで異なる。体験学習に関しては、学校利用の多い所は秋の利用者が多いが、通年で利用状況に大きな変化がない所もある。

自分の工房を持っている職人は、働き始めの時間と終わりの時間を自分で決めて、あるいは決めることなく自由に働くことができるが、全体的にあらかじめ目安を決めて取り組んでいた。作業内容や作業の区切りによって、一日の仕事時間が変化する場合も多い。一人工房の場合にも、Bさんのように休みをあまり作らず精力的に働く人もいれば、Cさんのように仕事をしない日を決めてある程度の余裕をもって働く人もいる。Bさんは、「やめた職人が担っていた仕事を引き受けているため仕事量が多くなる」と語り、仕事時間が長くなりがちな背景に小川和紙産業には人手が足りないことがあると感じている。Aさんの工房は小川町の和紙工房の中で唯一会社の形態をとっており会社として就業時間を決めている。一日の中の休憩の取り方など仕事の仕方も同様の状況である。Aさんの工房では休憩の時間を決めており時間で区切っているが、BさんやCさんの工房では、特に休憩時間は決めておらず作業のまとまりごとに休憩している。1年を通した仕事の仕方も工房によって異なり、AさんやBさんの工房のように仕事内容は異なるが通年で安定した仕事量を行う場合や、Cさんの工房のように季節によって仕事量が異なる場合がある。後述する仕事に対する姿勢とも関係するが、自分の工房を持つ場合には、一人工房が多いこともあり、それぞれに自分なりの仕事時間のありかたを選択している。

一方、雇用者として働いている職人は就業先が公開施設ということもあり、全員一日の仕事時間や休みの日が決まっている。施設の場合にも、季節により利用者数が異なるため仕事量が異なることがある。

7-3 生計

自工房で和紙製造を行う自営業の場合にも、概ね収入は家計の補助的なものである。家族が和紙とは関わりのない仕事をしており家計を支えている。BさんやCさんの場合は前職での収入も家計の補助的なものであり、小川和紙の研修期間は前職の仕事の続けながら研修を受講していたため、自工房を構えて以降も家計状況が大幅に変化することなく和紙職人の仕事を継続している。和紙製造での収入では家計を中心的に支えることは難しく、家族のバックアップがあることで自工房を営むことが可能になっている。

会社組織にしているAさんは家族で工房を経営しており、家族がその収入で生計を営んでいる。

Aさんの父親である先代の時点で会社組織であり、それを引き継いでいる。Aさんの工房では、Aさんを含めて6人で和紙を製造している。作業の効率について、Aさんは「和紙は3人1組で漉くのが最も効率がよい」、Cさんは「ほかの工房を手伝っている時と比較して1人で全工程を行うと作業効率が非常に下がる」と話している。複数人で行う場合は作業(原材料を用意する作業、紙を漉く作業、漉いた紙を干す作業など)ごとに人員を分けることができる。和紙製造は複数人で行うほうが1人で行うよりも作業効率が上がり、単純な人数の違いよりも製造量が増加するため、Aさんの工房では注文を多く受けることができ、会社としての収益につながっていると考えられる。複数人で製造した方が作業効率がいいにも関わらず、1人で工房を営む、あるいは営みたいと考える人もおり、和紙製造で収益を上げるよりも自工房を持つことに価値をおいている。Gさんは経済的な面から共同で工房を持つ可能性を考えつつも、他の人と仕事の方針を一致させることは難しいとし、現実的には考えていない。それぞれの仕事の仕方、仕事に対する考え方に対してこだわりを持ち自分なりの仕事をしたいと考えており、そのこだわりが自工房を持ちたいと考える理由の1つになっていると考えられる。

体験施設で雇用者として働く職人の場合、主に生計を支えている人と、家族と共同的に生計を支えている人とがいる。勤務日数が原則週5日の人の場合には副業をすることはないが、利用状況により就業日数に変動があり勤務日数が多くない人の場合にはその収入のみでは将来に不安があり副業として和紙製造に携わっている人もいる。しかし、その収入は補助的なものである。家族全員の生計を担うには必ずしも十分な収入といえないが、家族との協力や副業をあわせて生計を支えている。

和紙製造を中心とした仕事により、Aさんのように会社として効率性を考えた規模を維持し、安定した収入を得ることができる場合もあるが、一人工房で働く場合には、仕事量が多くなっても家計を担うことができるほどの収入を得ることはできないことが多い。雇用者として体験指導を中心とした仕事をしている職人の場合にも、施設の利用状況からその仕事だけで生計を中心的に支えることは難しいこともある。工房を構えての自営、体験施設での雇用者いずれの場合にも、和紙製造の仕事の継続は、経済的に家族の協力の上で成り立っている。

7-4 仕事に対する姿勢

仕事をどのように捉えているかは職人によって多様である。研修生は、経験年数が短いため、一応の技術は身につけているが、商品として販売できるほどまでには十分ではなく、さらに自分で練習を重ねる必要があると認識している。10年から20年程度の経験をもつ人たちの「納得のいく和紙を作りたい」(Dさん)、「技術で後れを取ることはしたくない」(Fさん)のように、技術にこだわりを持って製品づくりを行いたい、という姿勢がみられた。また、職人歴20年以上を経ているBさんは「自分はまだまだ新人だ」と話しており、長い時間をかけて経験を積み技術を磨いていくものと職人の仕事をとらえている。

高梨(2001)は、労働の意義を「個人的—社会的」と「手段的—目的的」を縦横の2つの軸により4つに分類し、個人的かつ手段的な領域は収入を得て生活を営む「生命の維持」、社会的かつ目的的な領域は「社会貢献」、個人的かつ目的的な領域は「個性の発揮」、社会的かつ手段的な領域は「社会的分業」と4つの側面を示している。2つの軸をもとに、それぞれの職人にとっての仕事の捉え方を取り上げる。

Cさんは、「社会的—個人的」の軸では、手仕事に関心を持ち和紙漉きという作業に対して向上

心をもち自己の能力向上を意識しており個人的に見えるが、同時に、個人の活動を通して小川和紙産業を振興したいとも考えていることから社会的でもある。手段的一目的的の軸では、Cさんは和紙製造を趣味の延長として捉えており、主な生計は配偶者によりまかなわれていることから経済的な面はあまり意識していない。和紙を漉くということを重要視し、目的的に捉えている。

Gさんは、社会的・個人的の軸では、自分が関心をもった和紙漉き体験を通して職人になることを決意し、和紙産業全体よりも自分自身の将来について多く語っており、個人的な側面に重みがかかっていると考えられる。手段的一目的的の軸では収入に関係なく和紙漉きという行為自体に対する関心度が高く、目的的に捉えている。

仕事をやめた職人が以前担っていた仕事も精力的に引き受け、仕事が多いと話していたBさんは、収入増を意識したのではなく需要に応えたいとの思いにより引き受けている。会社組織で人を雇用もしているAさんは、自身の会社というより和紙産業の今後についての発言が多い。小川和紙を存続させるためにすべきことを強く意識している。AさんやBさんは、社会的な側面を強く意識している。手段的一目的的の軸に関しては、Aさんは、結果的には和紙の仕事が生計を支える基盤であるが、必ずしも収入のためを意識したものではない。和紙職人になったきっかけは、Aさんは親の仕事、Bさんは転居であったが、2人とも現在は和紙漉きに誇りを持ち、生涯にわたり和紙製造を続けることが重要と考えており、目的的に捉えている。

仕事の捉え方について、社会的か個人的かについては社会的に比重をおく人、個人的に比重をおく人、人それぞれである。手段的か目的的かについて、先述の通りこの仕事のみで生計を立てることが困難な状況であり、そのことを知りつつ従事している人も多く、手段と考えての従事にはなりにくい。

体験施設に勤めている場合、和紙づくりの仕事に関わってはいるものの製品としての和紙製造を行っていないため、和紙の製造技術に後れを感じ、そのことに引け目を感じたり、「和紙はつくっていないので自分は職人ではない」と自分を職人とは認識しない場合もみられた。職人は和紙製造の技術によって評価されるものと考えており、自身は職人ではないと認識しているが、自分自身の技術は不十分であるが技術に対するこだわりを認識している点では職人的ともいえる。和紙づくりの指導はおこなっていても観光的な要素が強く、自分の仕事は「施設の都合で決まる」と話し、一定の技術は持っていても製品ではなく、主体的とはいえない仕事の仕方から、自分を職人と認識していない場合もみられた。Eさんの場合、体験施設の管理的な仕事の経験もあり、施設の利用者増加を図って小川和紙産業を振興させようとしている。和紙づくりそのものへの姿勢というより、施設経営のありかたを意識しており、職人というよりも経営的な観点からの仕事への姿勢について話をしていた。

7-5 自分の将来に対する意識・行動

現在行っている仕事を続けられる限り続けたいという人が多い。Aさん、Bさんは雇用者であれば定年とされることの多い60歳を超えているが、自分の体力や気持ちが続く限りは和紙製造や指導を続けたいと考えている。Eさんも可能な限り仕事を続けたいと考えている。

職人・研修生の中には将来的に工房を持ちたいと考えているものもいるが、経済的な面で厳しさを感じている。工房を建て用具をそろえるための初期投資が多くかかるが、先述のように実際一人工房を営む人たちが、和紙の仕事だけで生計を賄うことができないことも見聞きし、躊躇していると考えられる。

まだ30歳代と年齢が若いCさんは自分の工房を持っているものの現在の収入は家計にとって補助的な収入であるが、将来的には和紙製造で得る収入のみで生計を立てることを目標としている。インタビューではその方策をうかがうことはできなかったので実現可能性は不明であるが、Cさんが今後和紙製造のみで生計を賄うことができるようになれば、今後の若い研修生にとってのキャリアモデルになりうる。

7-6 和紙産業・文化に対する意識・行動

経済的には必ずしも自立できていないが、ほとんどの人が工房や施設を存続させたい思いを持っている。施設で働くEさん、Fさん、Gさんは施設の存続の可否は自分の意思によるものではないが、存続させたいという思いはある。工房も施設も、存続させるためには後継者を育成する必要があるが、現状ではほとんどの工房・施設には後継者がおらず、人材が不足している。

和紙産業・文化の継承について、自分の技術という視点と産業全体という視点が見られた。Fさんは自分の技術という視点で考えており、自分にできることは細川紙の研修を通して和紙製造技術を磨くことだと考え、実際に取り組んでいる。研修生のKさんは主に和紙産業全体という視点で考えており、自身の趣味である和紙工芸や学校との関わりを深めて小川和紙の活用場所を増やしていくことに既に取り組んでいる。Cさんは両方の視点を持ち、自分の技術を磨きつつ、自分の取り組みが産業全体への貢献になるようにしたいという希望を持っている。将来的には自身の工房で職人歴の浅い職人を受け入れていきたいとしており、「産業・文化の中の歯車になっていきたい」と語っており、小川和紙産業・文化を次世代に継承できるように和紙製造や後継者育成などの個人の活動を行っていききたいと考えている。

これから行っていきたいこととして、Aさんは町外の人に小川和紙を利用してもらう機会を増やすことを挙げている。

8. まとめ

本研究では、伝統産業の中で和紙産業に焦点をあて、産業の趨勢を確認するとともに、小川町で和紙づくりに関わる職人・研修生11人を対象にインタビュー調査を行った。紙の需要が和紙から洋紙に変わり、和紙が日常的に使用されなくなる中、1960年代に事業所数が急減した。1974年には伝統的工芸品産業の振興に関する法律が制定されているが、和紙産業の出荷金額は1950年代の6分の1程度に減少し、事業所数も長期的に減少傾向にある。小川町では、職人団体を早々に立ち上げ、研修にも取り組むなどが行われているが、定着者は少ない。和紙職人の仕事・生活の実態について、以下のような特徴が抽出された。

職人育成は徒弟制度によらず一括研修が行われており、職人になる動機も様々である。クランボルツのプランド・ハップンスタンス理論に沿うように偶然が研修機会に結びつく場合もみられた。期間は長いものの、無料で週1回と通いやすい研修機会が新規の人材を引き寄せる機会になっている。参入年齢も多様で、40歳代から開始している第二の人生としての参入もみられる。働き方として、施設で働く場合だけでなく工房を構える場合も、ある程度の規則性をもった仕事を設定して働いている。受注仕事がある場合でも和紙製造のみで生計を賄うことは難しい場合がほとんどで、家族の支援、家族と共同で生計を担っている。趣味の延長から関わった場合には結果として収入も得られるようになったと捉えることができるが、自分や子育て等家族の生活費

用を賄う仕事として関わることは容易ではない。

仕事の特徴として、1点目に、独り立ちするまで長期間を要する、また技術の向上を長期的に追求することのできる生涯続けられる仕事であること、2点目に、和紙を自分の「作品」と捉え自分の納得のいく和紙を漉くことがやりがいにつながること、3点目に、仕事の仕方にこだわりがあり経済的に厳しくても工房を持っている、持ちたい職人が多いこと、4点目に、一定の技術はあっても製品としての和紙製造を主な仕事としない職人は職人としての認識が弱く、製品として和紙づくりを仕事とする人こそを職人と捉えていること、5点目に、和紙製造の技術の高さで職人としての評価を得ることである。小川町の和紙職人が持っている職人観は、自分のなりのこだわりを持ちながら和紙製造を行うようないわゆる「昔気質」の職人像といえる。

職人はそれぞれの誇りやこだわりを持ちながら働いているものの、経済的には家族の協力がえられないと厳しい側面もある。女性の多さは、性役割分業意識を背景に女性の方が稼得責任意識が弱く、生計を担うことを意識せず参入できることがあると考えられる。対象者には高齢期になって開始した人はいないが、40歳代から開始している人もみられ、前職に勤務しながら研修を受け、定年前に少し早く退職して職人として独り立ちし、やりがいを感じながら製造し技を追求するようなキャリアも可能と考えられる。稼げる仕事になれば望ましいが、そうでない場合にも一定の年金と和紙製造から収入を得ることができる（研修費用は不要であるが、工房立ち上げや年金受給までの生活費用の貯蓄は必要）。

稼げる仕事とするためには、既に取り組みれてもいるが新しい需要を開拓することが必要である。さまざまな分野の製品とのコラボレーションのほか、職人の中にも和紙の技術、文化の伝承を意識している人がみられたが、消費者の側が和紙や伝統産業に対する認知度や関心を高めたり、社会の中での価値を考えたりする機会が必要であろう。

謝辞

本研究実施にご協力くださいました小川町役場の和紙産業のご担当者様、インタビューにご協力下さいました小川町の和紙職人の皆様に感謝申し上げます。

参考文献

- 市川祐樹（2007）「「工芸」及び「職人」概念の歴史の変遷に関する考察」『地域政策研究』10（1），pp.109-128
- 市川祐樹（2005）「学生アンケートによる伝統的工芸品のイメージ分析」『地域政策研究』8（2），pp.167-185
- 清水治久（2017）「小川町における和紙産業の発展要因と存続要因 - コミュニティの内発的発展に着目して - 」『日本地域政策研究』18，pp.56-65
- 近兼敏（2004）「手漉和紙の現状と課題—伝統産業の一考察」『経済地理学年報50巻』pp.191-192
- 高梨千恵（2001）「労働とジェンダー」御船美智子・上村協子共編『現代社会の生活経営』pp.75-87
- 竹澤史江（2011）「伝統産業における価値創造と職人の育成—和紙産業を事例として—」『LEC会計大学院紀要』9，pp.137-147
- 西村幸満（1994）「職業別労働市場における採用・訓練・キャリア形成に関する実証的研究-寿司

職人を事例として-」『教育社会学研究』55, pp.107-125
工業統計アーカイブス

経済産業省「21世紀の伝統的工芸品産業施策の在り方について-新たな生活文化の創造に向けて-」
経済産業省『工業統計調査品目編』（経済産業省ウェブサイト 工業統計アーカイブス）

(2020年3月31日提出)

(2020年4月10日受理)

Work and Life of Craftspersons in a Traditional Japanese Craft Industry:

Based on Interviewing Ogawa Washi Craftspersons

YOKOTA, Yurika

Graduate School of Education, Saitama University

SHIGEKAWA, Junko

Faculty of Education, Saitama University

Abstract

The purpose of this paper is to investigate work and life of craftsperson in a traditional Japanese craft industry. We interviewed seven craftspersons and four trainees of Ogawa Washi which is a kind of traditional Japanese paper. The number of washi factory drastically decreased in 1960' under the change of lifestyle. Seventeen craftspersons belong Ogawa Washi Industry Co-op. Some craftspersons run their own factory respectively. The others are employed as workshop advisors at experience-based learning facilities. The chance to be a craftsperson are various, such as father's work, moving to Ogawa, being concerned with washi. The ages to start these carrier are various. Some started in their 40s. They recognize they continue to work and improve their skills for the rest of their lives. Self-employed craftspersons work almost regularly. Their income from washi production is not enough to make a living and most of them live with their family. To enhance of sustainability of washi industry, new demands to washi must be developed to raise craftspersons' income. Some craftsperson are conscious of traditional technique and the culture of washi. It will be necessary for consumers to have an opportunity to think about social value and raise their interest in washi and traditional industry.

Keywords : craftsperson, traditional Japanese craft industry, Washi, craftsmanship, working style, lifestyle, semi-structured interview survey